

貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流 動 資 産	8,515	流 動 負 債	3,389
現金及び預金	1,386	買掛金	1,496
売掛金	2,637	リース債務	16
商 品	651	未払金	1,381
製 品	1,647	未払費用	101
原 材 料	99	未払法人税等	16
貯 蔵 品	125	預り金	122
前払費用	85	その他	253
繰延税金資産	250		
関係会社短期貸付金	600	固 定 負 債	411
一年以内に返済を受ける長期貸付金	102	リース債務	14
一年以内に返済を受ける関係会社長期貸付金	181	繰延税金負債	203
未収入金	694	長期未払金	2
その他	53	長期預り金	164
貸倒引当金	△1	資産除去債務	26
固 定 資 産	19,098	負 債 合 計	3,800
有形固定資産	15,979	純 資 産 の 部	
建物	2,610	項 目	金 額
建物附属設備	373	株 主 資 本	23,600
構築物	362	資 本 金	100
機械及び装置	3,371	資 本 剰 余 金	10,449
車両及び運搬具	0	資 本 準 備 金	4,973
販売機器	2,776	その他資本剰余金	5,476
工具器具及び備品	37	利 益 剰 余 金	13,050
土地	6,405	利 益 準 備 金	631
リース資産	28	その他利益剰余金	12,419
建設仮勘定	13	固定資産圧縮積立金	222
		繰越利益剰余金	12,196
無形固定資産	744	(うち当期純損失)	(567)
のれん	20	評 価 ・ 換 算 差 額 等	213
ソフトウェア	599	その他有価証券評価差額金	213
ソフトウェア仮勘定	123		
投資その他の資産	2,374	純 資 産 合 計	23,813
投資有価証券	952	負 債 ・ 純 資 産 合 計	27,613
関係会社株式	758		
出 資 金	56		
長期貸付金	217		
関係会社長期貸付金	200		
長期前払費用	43		
前払年金費用	74		
その他	124		
貸倒引当金	△52		
資 産 合 計	27,613		

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、商品、原材料・・・・・・・・・・総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品・・・・・・・・・・主として最終仕入れによる原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法を採用しております。

(リース資産を除く) ただし、機械及び装置および販売機器ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・31～50年

機械及び装置・・・・・・・・・・10年

販売機器・・・・・・・・・・5年

無形固定資産：定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金：売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生翌会計年度から費用処理することとしております。

- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更等に関する注記

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金及び利益剰余金に与える影響はありません。また、当事業年度の損益計算書に与える影響もありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 30,926百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分掲記したものを除く。）

短期金銭債権	910百万円
長期金銭債権	200百万円
短期金銭債務	982百万円
長期金銭債務	14百万円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産

減損損失	228百万円
容器預り保証金債務否認	17百万円
投資有価証券評価損	64百万円
ゴルフ会員権評価損	22百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	16百万円
ギフト券預り金債務否認	12百万円
税務上の繰越欠損金	321百万円
その他	107百万円

繰延税金資産小計 791百万円

評価性引当額 Δ 538百万円

繰延税金資産合計 252百万円

繰延税金負債

前払年金費用	Δ 26百万円
固定資産圧縮積立金	Δ 119百万円
その他有価証券評価差額金	Δ 59百万円

繰延税金負債合計 Δ 205百万円

繰延税金資産の純額 47百万円

5. 関連当事者との取引に関する注記
親会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	コカ・コーラウエスト株式会社	(100.0)	当社製品の販売役員の兼任	製商品販売	2,325	売掛金	339
				製商品購入	4,010	買掛金	664
				資金の借入	1,800	関係会社短期借入金	—
				資金の返済	1,800	関係会社短期借入金	—
				支払利息	2	未払利息	2

(注) 借入金利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,017円91銭

1株当たり当期純損失

△24円25銭